

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
離島への電力を供給する海底ケーブルの新設・更新					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0	順調	電気事業者と、海底ケーブルの更新等の優先順位について協議を実施した。
	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	協議実施	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	0	順調	国の補助の活用状況等、電気事業者の海底ケーブルに係る更新計画について協議を実施した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、内閣府及び電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう協力するとともに、増設については県がどのような支援が可能か検討していく必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者と海底ケーブルの更新状況や今後の増設計画等について情報交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・引き続き、海底ケーブルの更新等が円滑に進むよう、県としてどのような支援が可能か検討する必要がある。

○外部環境の変化

・内閣府において、令和4年度事業として予定されている「沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業」で、電気事業者に対して海底ケーブルの更新に係る補助を行うこととしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新等に関する取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、内閣府及び電気事業者と連携し、海底ケーブルの更新が円滑に進むよう協力するとともに、増設については県がどのような支援が可能か検討していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	④ 安定したエネルギーの確保
			施策の小項目名	—
主な取組	石油石炭税の免税措置			
対応する主な課題	④沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
電気の安定的かつ適正な供給の確保を図るため、発電事業者が沖縄県の区域内にある事業場において使用する発電の用に供する石炭及び液化天然ガスを輸入した場合の石油石炭税の免除を行い、電気料金の低減に繋げる。						
実施主体		国				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			
		沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 令和3年度で終期となる石油石炭税の免税措置の延長に向けて、事業者等とも連携しながら国に要望し、令和4年度から2年間の延長が認められた。 OR4年度： 令和5年度で終期となる石油石炭税の免税措置の延長について、国や事業者等と調整し、検討を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
石油石炭税の免税措置									0	順調	<p>活動概要</p> <p>令和3年度で終期となる石油石炭税の免税措置の延長に向けて、事業者等とも連携しながら国に要望し、令和4年度から2年間の延長が認められた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度の当該措置に基づく軽減は、販売電力量1kWあたり0.42円の電気料金軽減に繋がっている。一般家庭のモデルケース(260kW/月)では、月額約109円の負担軽減効果がある。</p>
実績値	3,344百万円	3,142百万円	3,321百万円	3,197百万円 円 (R2)	3,210百万円	100.0%					
活動指標名					R3年度						
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
活動指標名					R3年度						
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<p>・当該措置は令和3年度に期限を迎えることになる。更なる延長に向けて国に対して要望を行っていく必要がある。</p>						<p>・令和3年度で終期となる石油石炭税の免税措置の延長に向けて、事業者等とも連携しながら国に要望し、令和4年度から2年間の延長が認められた。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該措置の効果を確認し、制度延長の必要性について検討するため、電気事業者と密な連携を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県は、輸送や供給予備力の確保のため発電コストが高く、全国と比べ電気料金が2割程度高い。

・令和3年度に国と当該措置の延長について調整する中で、国からは、「脱炭素を目指す国の方針を踏まえると、同制度の延長は化石燃料の使用推奨につながるため、廃止に向けて検討すべき」という厳しい指摘があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・電気料金は、県民生活や産業活動における重要な基盤であることから、電気料金の上昇抑制は必要である。一方、当該措置が廃止となった場合、事業者は適用額分を電気料金に反映させることが法令上認められている。本県における電気の安定的かつ適正な供給の確保を維持するため、当該措置の延長も含め、今後の施策展開を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該措置の期限は令和5年度までとなっている。国及び本県において2050年脱炭素社会の実現を目指す中、当該措置の延長に対して国から厳しい指摘があることを踏まえ、事業者と連携し、当該措置延長の必要性を確認するとともに、当該措置に替わる新たな措置の検討も含め、電気の安定的かつ適正な供給の確保を維持するため、国との調整に向けた準備を進める。